

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,869,270,914	固定負債	12,126,373,354
有形固定資産	58,647,301,229	地方債	9,776,828,317
事業用資産	12,074,543,971	長期未払金	0
土地	6,159,342,725	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,943,129,077	その他	2,349,545,037
建物減価償却累計額	△ 9,440,339,291	流動負債	1,345,687,456
工作物	944,913,427	1年内償還予定地方債	691,051,673
工作物減価償却累計額	△ 532,501,967	未払金	287,735,837
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	110,686,000
航空機	0	預り金	249,244,728
航空機減価償却累計額	0	その他	6,969,218
その他	0	<b>  負債合計</b>	<b>13,472,060,810</b>
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	46,494,360,692	固定資産等形成分	63,100,845,718
土地	34,913,496,765	余剰分(不足分)	△ 11,938,028,316
建物	787,755,515		
建物減価償却累計額	△ 533,978,819		
工作物	18,818,728,961		
工作物減価償却累計額	△ 8,475,012,996		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	983,371,266		
物品	328,596,873		
物品減価償却累計額	△ 250,200,307		
無形固定資産	813,637,821		
ソフトウェア	0		
その他	813,637,821		
投資その他の資産	1,408,331,864		
投資及び出資金	8,380,000		
有価証券	0		
出資金	8,380,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	267,216,893		
長期貸付金	0		
基金	1,160,178,971		
減債基金	20,526,008		
その他	1,139,652,963		
その他	0		
徵収不能引当金	△ 27,444,000		
流動資産	3,765,607,298		
現金預金	1,356,721,206		
未収金	162,638,393		
短期貸付金	25,000,000		
基金	2,206,574,804		
財政調整基金	2,206,574,804		
減債基金	0		
棚卸資産	15,604,000		
その他	0	<b>  純資産合計</b>	<b>51,162,817,402</b>
徵収不能引当金	△ 931,105		
<b>資産合計</b>	<b>64,634,878,212</b>	<b>  負債及び純資産合計</b>	<b>64,634,878,212</b>

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,439,488,824
業務費用	5,911,800,566
人件費	1,604,909,467
職員給与費	1,288,812,428
賞与等引当金繰入額	109,908,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	206,189,039
物件費等	4,074,547,727
物件費	3,191,148,014
維持補修費	36,615,049
減価償却費	846,784,664
その他	0
その他の業務費用	232,343,372
支払利息	56,274,827
徴収不能引当金繰入額	512,000
その他	175,556,545
移転費用	8,527,688,258
補助金等	6,430,800,906
社会保障給付	2,092,065,576
他会計への繰出金	0
その他	4,821,776
経常収益	333,554,231
使用料及び手数料	134,155,813
その他	199,398,418
純経常行政コスト	14,105,934,593
臨時損失	14
災害復旧事業費	0
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	10,611,168
資産売却益	0
その他	10,611,168
純行政コスト	14,095,323,439

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,626,022,488	62,898,099,761	△ 11,272,077,273
純行政コスト(△)	△ 14,095,323,439		△ 14,095,323,439
財源	13,617,067,041		13,617,067,041
税収等	8,350,764,250		8,350,764,250
国県等補助金	5,266,302,791		5,266,302,791
本年度差額	△ 478,256,398		△ 478,256,398
固定資産等の変動(内部変動)		79,473,093	△ 79,473,093
有形固定資産等の増加		571,654,653	△ 571,654,653
有形固定資産等の減少		△ 846,784,678	846,784,678
貸付金・基金等の増加		667,771,388	△ 667,771,388
貸付金・基金等の減少		△ 313,168,270	313,168,270
資産評価差額	0		
無償所管換等	17,909,100	17,909,100	
その他	△ 2,857,788	105,363,764	△ 108,221,552
本年度純資産変動額	△ 463,205,086	202,745,957	△ 665,951,043
本年度末純資産残高	51,162,817,402	63,100,845,718	△ 11,938,028,316

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,548,348,427
業務費用支出	5,020,660,169
人件費支出	1,588,897,286
物件費等支出	3,237,953,538
支払利息支出	56,274,827
その他の支出	137,534,518
移転費用支出	8,527,688,258
補助金等支出	6,430,800,906
社会保障給付支出	2,092,065,576
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,821,776
業務収入	14,051,799,788
税収等収入	8,257,415,236
国県等補助金収入	5,485,576,316
使用料及び手数料収入	142,019,106
その他の収入	166,789,130
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	10,611,168
<b>業務活動収支</b>	<b>514,062,529</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	1,239,426,041
公共施設等整備費支出	571,654,653
基金積立金支出	642,771,388
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	515,530,436
国県等補助金収入	132,805,728
基金取崩収入	288,168,270
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	34,391,267
その他の収入	35,165,171
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 723,895,605</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	666,457,883
地方債償還支出	659,514,683
その他の支出	6,943,200
財務活動収入	554,987,000
地方債発行収入	554,987,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 111,470,883</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 321,303,959</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,428,780,437</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,107,476,478</b>

前年度末歳計外現金残高	233,030,900
本年度歳計外現金増減額	16,213,828
本年度末歳計外現金残高	249,244,728
本年度末現金預金残高	1,356,721,206

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（保健事業勘定）：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑦ 大治町下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。